



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,427	6.6	3,517	18.5	3,836	18.3	2,608	27.9
29年3月期	25,071	5.2	4,313	2.7	4,695	2.3	3,618	20.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,228百万円 (50.9%) 29年3月期 4,538百万円 (227.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	156.20		5.0	6.3	15.0
29年3月期	216.68		7.3	7.9	17.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,644	52,254	86.2	3,128.99
29年3月期	60,623	51,195	84.4	3,065.55

(参考) 自己資本 30年3月期 52,254百万円 29年3月期 51,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,973	2,319	1,161	23,933
29年3月期	4,061	3,167	1,103	25,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		35.00		35.00	70.00	1,169	32.3	2.4
30年3月期		35.00		35.00	70.00	1,169	44.8	2.3
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		34.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	8.3	1,930	46.8	2,130	44.9	1,380	46.6	82.63
通期	26,300	12.3	4,700	33.6	5,100	32.9	3,350	28.4	200.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,720,000 株	29年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	30年3月期	6,019,964 株	29年3月期	6,019,812 株
期中平均株式数	30年3月期	16,700,121 株	29年3月期	16,700,387 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,002	17.3	428	61.0	2,232	25.4	2,126	29.8
29年3月期	14,515	13.6	1,099	23.6	2,991	9.6	3,026	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	127.31	
29年3月期	181.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	41,226		38,189		92.6		2,286.80	
29年3月期	41,646		37,753		90.7		2,260.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 38,189百万円 29年3月期 37,753百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月28日開催予定の第44回定時株主総会に付議される「新設分割計画承認の件」が承認されることを条件として、10月1日付で持株会社体制へ移行いたします。当社は、純粋持株会社として子会社等の経営管理等を事業とし、当社グループ全体の業績に与える影響は軽微であることから、個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりから先行き不透明な状況が継続しているものの、企業収益の向上や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「お客様お役立ち精神」を掲げ、全てのお客様の満足を勝ちとるために、開発型企業グループとして独創的な発想で世の中に生み出した仕組みを製品化し、社会に貢献できる企業を目指して活動しております。開発から製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を開発・販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、アミューズメント関連事業を基盤事業に自動認識システム関連事業、ホテル関連事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高234億27百万円（前期比6.6%減）、営業利益35億17百万円（同18.5%減）、経常利益38億36百万円（同18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億8百万円（同27.9%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、「特定複合観光施設区域の整備に関する法律（IR推進法）」施行に伴うのめり込み防止対策の検討、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（平成29年9月4日公布、平成30年2月1日施行）」による今後の見通し等、先行き不透明な状況が続きました。

少人数で運営できるパーソナルPCシステムは、慢性的な人手不足や人件費の高騰等の問題点を抱えるパチンコホールのニーズに合致しており、業界の常識を覆す新式パーソナルPCシステム「マース ユニコン」を市場投入する等、積極的な販売活動を行いました。また、周辺設備の更新需要は本格的な回復には至らず、販売活動は厳しい状況となりました。当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は73店舗、当連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,628店舗（市場シェア19.2%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は76店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,948店舗（市場シェア22.9%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システムは、順調に導入件数を伸ばし、累計で800店舗を越えました。特にハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、技術力の高さやホール業務の改善効果等が市場で高く評価され、大型案件や他社ユーザーの獲得につながりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、143億18百万円（前期比15.3%減）、セグメント利益は29億79百万円（同21.0%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、AIやIoTをキーワードとし、スマートフォン向け小型電子部品や電気自動車向けリチウム電池の需要が世界的に高まっていることや国内外において製造業を中心に自動化・省力化のニーズが高まっていることを背景に、回復基調で推移しました。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等、各種データを自動的に精査しながら取り込みや認識ができ、業種を問わず様々なビジネスシーンで応用活用できるため、FA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。

そのような中、前期に続いて主に物流業界向け端末の販売が好調に推移しました。また、FA市場向け検査装置として、世界トップクラスの高分解能（性能）を誇るX線源を搭載した産業用X線検査装置の販売も好調に推移しました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は74億6百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は9億60百万円（同31.0%増）となり、売上高及びセグメント利益はともに過去最高となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成29年の訪日外国人の人数が2,800万人(推計値)を超え、昨年に続いて過去最高を更新しており、観光需要は好調に推移しました。

博多地域でトップクラスの稼働率を誇るホテルサンルート博多は、開業20周年を機に全館リニューアル工事(平成29年2月20日から5月31日まで。6月1日オープン)を実施したため、販売客室数の一時的な減少や、改装に伴う客室備品等の購入もあり、セグメント利益は前期と比べて減少となりましたが、リニューアル後は利用客の評価が一層高まり、客単価向上につながりました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、水と光のファンタジー(幻想的な噴水ショー)や宿泊者向けのイベントを定期的に開催し、新規顧客とリピーターの獲得に努めました。関連事業の「海鮮処博多松月亭(ホテルサンルート博多内)」及び「鉄板焼銀明翠GINZA(東京銀座)」は、インバウンドの影響や認知度が高まるに連れて利用客が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は17億2百万円(前期比12.2%増)、セグメント損失は4億29百万円(前期は1億99百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、606億44百万円(前連結会計年度末606億23百万円)となり、20百万円増加しました。

流動資産の残高は、384億69百万円(前連結会計年度末398億6百万円)となり、13億36百万円減少しました。減少の主な内訳は、現金及び預金(254億44百万円から239億33百万円へ15億10百万円減少)であります。

固定資産の残高は、221億74百万円(前連結会計年度末208億17百万円)となり、13億57百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券(61億14百万円から70億27百万円へ9億13百万円増加)、繰延税金資産(41百万円から6億5百万円へ5億63百万円増加)であります。

流動負債の残高は、50億35百万円(前連結会計年度末59億62百万円)となり、9億26百万円減少しました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金(25億2百万円から20億46百万円へ4億56百万円減少)、未払法人税等(11億24百万円から8億23百万円へ3億1百万円減少)であります。

固定負債の残高は、33億54百万円(前連結会計年度末34億65百万円)となり、1億11百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務(9億88百万円から9億4百万円へ83百万円減少)であります。

純資産の残高は、522億54百万円(前連結会計年度末511億95百万円)となり、10億58百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金(468億46百万円から482億85百万円へ14億39百万円増加)であります。

自己資本比率は、86.2%(前連結会計年度末84.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、239億33百万円となり、前連結会計年度末より15億10百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億73百万円(前連結会計年度末は40億61百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益37億71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億19百万円(前連結会計年度末は31億67百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出17億45百万円、有形固定資産の取得による支出6億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11億61百万円(前連結会計年度末は11億3百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額11億61百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	82.5	84.4	86.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	63.6	67.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）」施行に伴うのめり込み防止対策の検討、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（平成29年9月4日公布、平成30年2月1日施行）」による今後の見通しや、集客に与える影響が不透明であることから、パチンコホールにおける設備投資需要の本格的な回復には時間が掛かるものと予想されます。

当社グループは、潜在的なニーズのあるパーソナルPCシステムを中心としたトータルシステムでの販売を推進するとともに、サービス体制の充実や新製品のリリースを行い、市場シェアの拡大に努めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、国内外において景気が緩やかな回復基調にあることを背景に、設備の更新需要が高まってきており、FAや医療、教育をはじめとする各分野で市場拡大が見込まれております。市場のニーズを取り込み、一層の拡販に努めてまいります。

ホテル関連事業におきましては、訪日外国人観光客の増加により、経営環境の改善が見込まれます。リピート客を中心に高い稼働率を誇るホテルサンルート博多は、昨年全館リニューアルを実施し、更なる宿泊客の獲得を目指します。マースガーデンウッド御殿場は、「水と光のファンタジー（幻想的な噴水ショー）」や様々なイベントを開催し、認知度の向上及び集客に向けた取り組みを行ってまいります。また、レストラン事業の更なる展開を検討してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高263億円（前期比12.3%増）、営業利益47億円（同33.6%増）、経常利益51億円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億50百万円（同28.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を35円とし、中間配当金35円と併せて1株当たりの年間配当金は70円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、基本方針に従い、1株当たりの中間配当金を35円、期末配当金を35円とし、1株当たりの年間配当金を70円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社(連結子会社5社、非連結子会社3社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

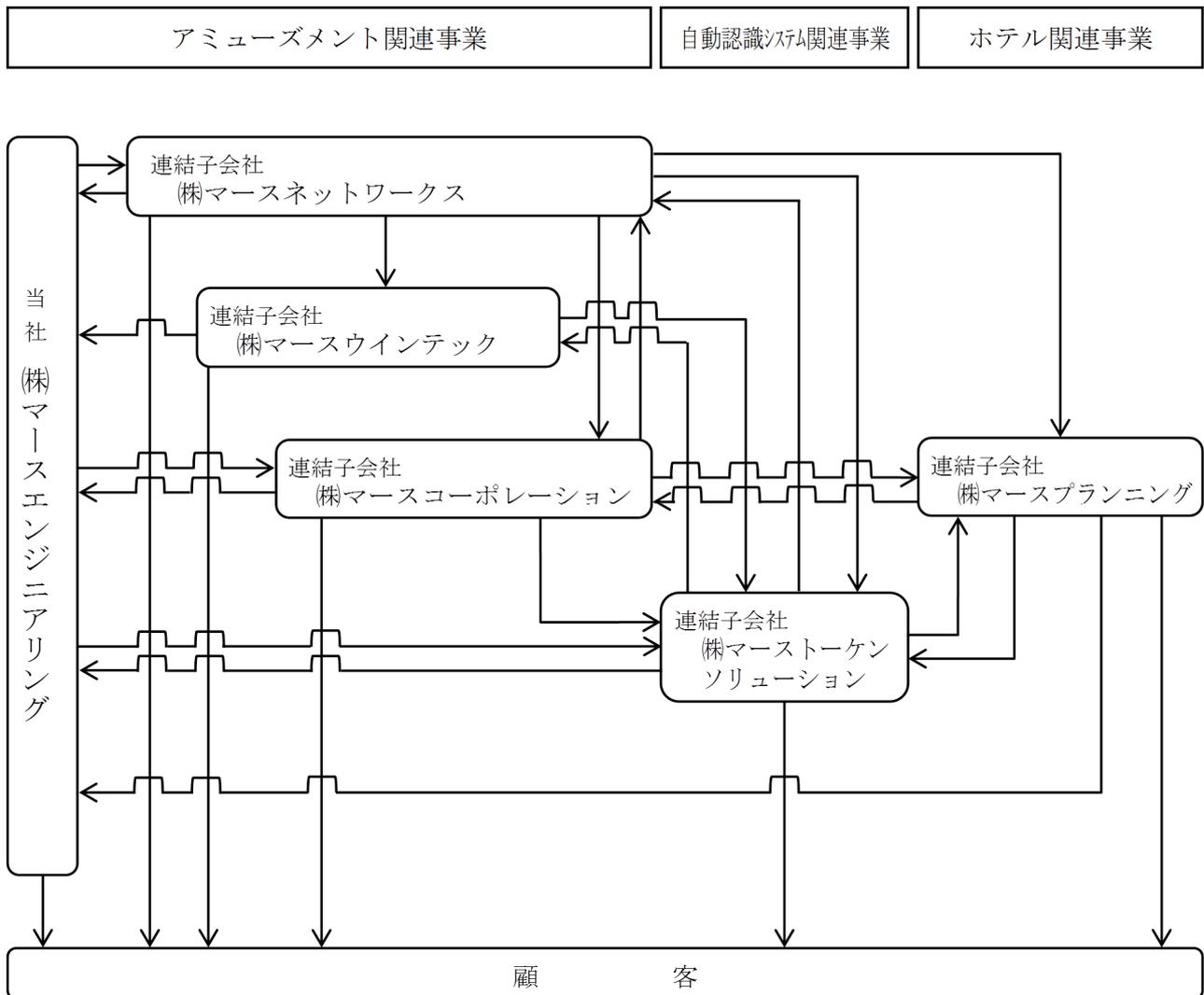
㈱マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効活用を踏まえ、成長事業への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる企業価値の増大を目指しております。また、株主還元を重要な資本政策と位置づけ、安定した配当を維持しつつ、配当性向30%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが提唱するパーソナルは導入店舗が年度末で1,628店舗とな

り、業界標準システムとして業界内に浸透してまいりました。今後は新製品の開発で同業他社との差別化を図りつつ、製品力の優位性を持って更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。また、A i r 紙幣搬送システムが着実に導入実績を伸ばしており、早期に1,000店舗への導入を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、A I や I o T をキーワードに世界的な需要の増加が見込まれており、特にF A 市場での成長が期待されます。成長分野に注力しつつ、様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、あらゆる分野での事業領域の拡大を推し進めてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実や様々な施策を通して稼働率や客単価の向上を図ってまいります。

また、レストランの新規出店を視野に、当事業の成長を促してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,444,664	23,933,711
受取手形及び売掛金	5,478,483	4,768,848
営業貸付金	2,729,595	4,117,233
リース債権及びリース投資資産	1,386,182	1,122,619
有価証券	349,965	349,930
商品及び製品	1,923,992	2,043,734
仕掛品	432,434	261,220
原材料及び貯蔵品	957,851	1,119,945
繰延税金資産	393,624	364,092
その他	713,729	388,981
貸倒引当金	△3,997	△460
流動資産合計	39,806,526	38,469,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,236,504	13,335,526
減価償却累計額	△6,430,125	△6,635,398
建物及び構築物(純額)	6,806,378	6,700,127
機械装置及び運搬具	373,344	370,240
減価償却累計額	△321,143	△327,709
機械装置及び運搬具(純額)	52,200	42,530
工具、器具及び備品	3,382,255	3,514,413
減価償却累計額	△3,243,331	△3,289,726
工具、器具及び備品(純額)	138,924	224,687
土地	6,078,964	6,057,217
リース資産	434,332	400,979
減価償却累計額	△220,689	△170,170
リース資産(純額)	213,642	230,808
建設仮勘定	8,015	6,138
有形固定資産合計	13,298,126	13,261,509
無形固定資産	149,288	121,997
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114,086	7,027,492
繰延税金資産	41,070	605,040
その他	1,400,076	1,280,367
貸倒引当金	△185,631	△122,098
投資その他の資産合計	7,369,600	8,790,801
固定資産合計	20,817,015	22,174,309
資産合計	60,623,541	60,644,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,502,426	2,046,125
リース債務	880,298	715,228
未払法人税等	1,124,497	823,118
賞与引当金	440,172	442,079
その他	1,014,971	1,008,848
流動負債合計	5,962,367	5,035,399
固定負債		
リース債務	988,191	904,395
役員退職慰労引当金	715,585	746,155
退職給付に係る負債	551,303	542,642
資産除去債務	29,222	29,787
その他	1,181,628	1,131,618
固定負債合計	3,465,931	3,354,599
負債合計	9,428,299	8,389,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	46,846,078	48,285,549
自己株式	△12,314,885	△12,315,252
株主資本合計	50,837,123	52,276,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,600	228,472
繰延ヘッジ損益	△4,716	—
退職給付に係る調整累計額	△302,764	△250,532
その他の包括利益累計額合計	358,119	△22,059
純資産合計	51,195,242	52,254,167
負債純資産合計	60,623,541	60,644,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,071,593	23,427,690
売上原価	12,679,129	11,804,166
売上総利益	12,392,463	11,623,524
販売費及び一般管理費	8,078,851	8,105,840
営業利益	4,313,612	3,517,683
営業外収益		
受取配当金	343,713	286,890
その他	47,475	37,078
営業外収益合計	391,188	323,968
営業外費用		
為替差損	9,381	4,919
自己株式取得費用	52	—
営業外費用合計	9,433	4,919
経常利益	4,695,367	3,836,732
特別利益		
投資有価証券売却益	754,511	—
特別利益合計	754,511	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	64,860
減損損失	7,264	—
関係会社株式売却損	7,192	—
特別損失合計	14,456	64,860
税金等調整前当期純利益	5,435,421	3,771,872
法人税、住民税及び事業税	1,795,686	1,325,567
法人税等調整額	21,099	△162,177
法人税等合計	1,816,785	1,163,390
当期純利益	3,618,636	2,608,482
親会社株主に帰属する当期純利益	3,618,636	2,608,482

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,618,636	2,608,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841,840	△437,127
繰延ヘッジ損益	24,998	4,716
退職給付に係る調整額	52,598	52,232
その他の包括利益合計	919,437	△380,179
包括利益	4,538,073	2,228,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,538,073	2,228,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	44,313,155	△12,302,132	48,316,953
当期変動額					
剰余金の配当			△1,085,713		△1,085,713
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,636		3,618,636
自己株式の取得				△12,753	△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,532,922	△12,753	2,520,169
当期末残高	7,934,100	8,371,830	46,846,078	△12,314,885	50,837,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△176,240	△29,714	△355,363	△561,317	47,755,635
当期変動額					
剰余金の配当					△1,085,713
親会社株主に帰属する当期純利益					3,618,636
自己株式の取得					△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	841,840	24,998	52,598	919,437	919,437
当期変動額合計	841,840	24,998	52,598	919,437	3,439,607
当期末残高	665,600	△4,716	△302,764	358,119	51,195,242

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	46,846,078	△12,314,885	50,837,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169,011		△1,169,011
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608,482		2,608,482
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,439,470	△366	1,439,103
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,285,549	△12,315,252	52,276,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	665,600	△4,716	△302,764	358,119	51,195,242
当期変動額					
剰余金の配当					△1,169,011
親会社株主に帰属する当期純利益					2,608,482
自己株式の取得					△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437,127	4,716	52,232	△380,179	△380,179
当期変動額合計	△437,127	4,716	52,232	△380,179	1,058,924
当期末残高	228,472	—	△250,532	△22,059	52,254,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,435,421	3,771,872
減価償却費	561,268	707,857
減損損失	7,264	—
引当金の増減額(△は減少)	△32,473	△34,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,418	△8,660
受取利息及び受取配当金	△345,472	△287,589
投資有価証券売却損益(△は益)	△754,511	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	64,860
関係会社株式売却損益(△は益)	7,192	—
売上債権の増減額(△は増加)	292,506	709,634
営業貸付金の増減額(△は増加)	275,318	△1,387,637
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	501,944	246,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,969	△110,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,441	△456,301
リース債務の増減額(△は減少)	△550,564	△248,866
その他	111,275	316,743
小計	5,373,280	3,283,095
利息及び配当金の受取額	345,474	287,589
法人税等の支払額	△1,657,715	△1,597,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061,038	1,973,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331,858	△607,887
投資有価証券の取得による支出	△475,431	△1,745,811
投資有価証券の売却による収入	4,130,750	—
子会社設立による支出	△50,000	—
子会社株式の取得による支出	△388,000	—
その他	281,828	34,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,167,288	△2,319,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,805	△366
配当金の支払額	△1,090,559	△1,161,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,365	△1,161,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,816	△3,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,128,779	△1,510,952
現金及び現金同等物の期首残高	19,315,885	25,444,664
現金及び現金同等物の期末残高	25,444,664	23,933,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,905,234	6,649,513	1,516,844	25,071,593	—	25,071,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,902	116,823	16,717	702,442	△702,442	—
計	17,474,137	6,766,337	1,533,561	25,774,036	△702,442	25,071,593
セグメント利益又は損 失(△)	3,772,821	733,236	△199,446	4,306,611	7,000	4,313,612
セグメント資産	46,653,368	7,408,215	6,638,399	60,699,982	△76,440	60,623,541
その他の項目						
減価償却費	385,996	70,765	266,654	723,417	—	723,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,284	34,333	93,704	513,323	—	513,323

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,000千円には、セグメント間取引消去7,000千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△76,440千円には、セグメント間取引消去△76,440千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,318,815	7,406,745	1,702,129	23,427,690	—	23,427,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541,268	115,572	17,652	674,493	△674,493	—
計	14,860,084	7,522,317	1,719,782	24,102,184	△674,493	23,427,690
セグメント利益又は損 失(△)	2,979,667	960,610	△429,643	3,510,635	7,048	3,517,683
セグメント資産	45,751,796	8,137,988	6,818,913	60,708,698	△64,531	60,644,166
その他の項目						
減価償却費	492,317	71,486	280,491	844,295	—	844,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	535,838	55,185	257,648	848,672	—	848,672

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,048千円には、セグメント間取引消去7,048千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△64,531千円には、セグメント間取引消去△64,531千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,065.55円	3,128.99円
1株当たり当期純利益金額	216.68円	156.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,618,636	2,608,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,618,636	2,608,482
期中平均株式数(株)	16,700,387	16,700,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,425,437	16,479,115
受取手形	343,308	194,921
売掛金	1,754,088	1,497,833
有価証券	349,965	349,930
商品及び製品	1,661,837	1,633,768
仕掛品	7,321	5,228
原材料及び貯蔵品	482,570	537,124
前払費用	92,992	87,516
繰延税金資産	219,582	187,191
その他	851,666	1,084,821
貸倒引当金	△252	△228
流動資産合計	25,188,518	22,057,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335,853	1,323,075
工具、器具及び備品	33,514	65,690
土地	1,755,663	1,755,663
その他	23,399	17,397
有形固定資産合計	3,148,431	3,161,826
無形固定資産		
ソフトウェア	16,384	21,427
その他	20,035	17,628
無形固定資産合計	36,420	39,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187,185	6,008,039
関係会社株式	6,887,306	6,887,306
関係会社長期貸付金	653,362	2,198,203
破産更生債権等	28,934	28,824
繰延税金資産	—	481,079
その他	555,254	403,475
貸倒引当金	△38,500	△38,544
投資その他の資産合計	13,273,543	15,968,384
固定資産合計	16,458,395	19,169,267
資産合計	41,646,914	41,226,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,549	67,670
買掛金	1,230,214	878,456
未払金	164,249	194,732
未払費用	99,858	99,051
未払法人税等	896,543	588,935
預り金	24,835	55,675
賞与引当金	264,677	252,601
その他	64,905	25,397
流動負債合計	3,007,832	2,162,520
固定負債		
退職給付引当金	60,566	111,983
役員退職慰労引当金	715,585	746,155
繰延税金負債	92,587	—
資産除去債務	13,156	13,437
その他	3,504	2,804
固定負債合計	885,399	874,380
負債合計	3,893,232	3,036,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	28,187,661	29,144,745
利益剰余金合計	33,159,771	34,116,854
自己株式	△12,314,885	△12,315,252
株主資本合計	37,150,815	38,107,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,866	82,057
評価・換算差額等合計	602,866	82,057
純資産合計	37,753,682	38,189,589
負債純資産合計	41,646,914	41,226,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,515,846	12,002,649
売上原価	7,680,777	5,920,239
売上総利益	6,835,068	6,082,409
販売費及び一般管理費	5,735,272	5,653,768
営業利益	1,099,795	428,641
営業外収益		
受取利息	14,449	16,797
受取配当金	1,823,743	1,746,826
貸倒引当金戻入額	1,081	—
雑収入	52,008	44,065
営業外収益合計	1,891,283	1,807,690
営業外費用		
為替差損	—	4,225
自己株式取得費用	52	—
営業外費用合計	52	4,225
経常利益	2,991,026	2,232,106
特別利益		
投資有価証券売却益	754,511	—
特別利益合計	754,511	—
税引前当期純利益	3,745,537	2,232,106
法人税、住民税及び事業税	722,633	265,210
法人税等調整額	△3,761	△159,198
法人税等合計	718,871	106,011
当期純利益	3,026,665	2,126,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	26,246,709	31,218,818
当期変動額							
剰余金の配当						△1,085,713	△1,085,713
当期純利益						3,026,665	3,026,665
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,940,952	1,940,952
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	28,187,661	33,159,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,302,132	35,222,615	△193,632	△193,632	35,028,983
当期変動額					
剰余金の配当		△1,085,713			△1,085,713
当期純利益		3,026,665			3,026,665
自己株式の取得	△12,753	△12,753			△12,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			796,499	796,499	796,499
当期変動額合計	△12,753	1,928,199	796,499	796,499	2,724,698
当期末残高	△12,314,885	37,150,815	602,866	602,866	37,753,682

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	28,187,661	33,159,771
当期変動額							
剰余金の配当						△1,169,011	△1,169,011
当期純利益						2,126,095	2,126,095
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	957,083	957,083
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	29,144,745	34,116,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,314,885	37,150,815	602,866	602,866	37,753,682
当期変動額					
剰余金の配当		△1,169,011			△1,169,011
当期純利益		2,126,095			2,126,095
自己株式の取得	△366	△366			△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△520,809	△520,809	△520,809
当期変動額合計	△366	956,716	△520,809	△520,809	435,907
当期末残高	△12,315,252	38,107,531	82,057	82,057	38,189,589